

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西英一
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部総務部長 (氏名)伊藤和敬 TEL (0289)64-3380
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	22,353	12.0	7,776	10.4	8,080	7.5	4,888	6.8
18年12月期	19,952	—	7,044	—	7,514	—	4,575	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	700	08	—	—	17.3		24.6		34.8	
18年12月期	655	22	—	—	19.1		26.8		35.3	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	34,990		30,648		87.1		4,364 74	
18年12月期	30,669		26,191		84.9		3,729 71	

(参考) 自己資本 19年12月期 30,477百万円 18年12月期 26,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	4,347		△3,260		△645		3,521	
18年12月期	4,297		△3,881		△352		3,038	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	70 00	70 00	488	10.7	2.0
20年12月期(予想)	—	80 00	80 00	558	11.4	2.0
	—	80 00	80 00	—	11.0	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,022	△2.1	3,752	△7.4	3,972	△11.6	2,433	△10.9	348	43
通期	22,660	1.4	7,980	2.6	8,220	1.7	5,070	3.7	726	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 6,983,960株 18年12月期 6,983,960株

② 期末自己株式数 19年12月期 1,241株 18年12月期 1,060株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	20,024	10.8	6,996	9.7	7,254	6.5	4,398	5.4
18年12月期	18,075	—	6,380	—	6,811	—	4,173	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	629	86	—	—
18年12月期	597	65	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	32,747		29,048		88.7	4,160	13	
18年12月期	29,109		25,174		86.5	3,605	11	

(参考) 自己資本 19年12月期 29,048百万円 18年12月期 25,174百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,880	△3.7	3,340	△10.6	3,558	△14.5	2,167	△15.0	310	34
通期	20,100	0.4	7,040	0.6	7,280	0.4	4,400	0.0	630	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の米国経済は、長引く原油価格の高騰による消費マインドの悪化や住宅販売の減少など不安要素があったものの、雇用の拡大と所得増による底堅い個人消費と企業収益の拡大により、景気は堅調に推移しました。一方、欧州経済は、雇用情勢の改善が遅れ個人消費は伸び悩んでいるものの、企業業績が輸出主導のもと緩やかな回復が見られる状況にあります。更に、中国経済も人件費高騰、金融ひきしめの不安材料を抱えつつも、引き続き外需、内需とも堅調に推移しております。

また、わが国経済も、企業収益の改善を背景とした設備投資が堅調に推移し、同時に雇用情勢と所得環境の改善が進み、回復基調を辿りました。しかし、一方では、米国景気減速、消費弱含み等、いくつかの先行き懸念材料が台頭してきており、予断を許さない状況にあります。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては、引き続き営業拠点の強化及びブランド力の強化を行い、拡販に努めてまいりました。また、国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。

工業製品関連事業では、従来の品揃え拡充政策を改め、顧客のニーズを適確に捉えた製品の開発に主眼をおいてまいりました。

メディカル関連事業においては、生産体制および販売体制の確立に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、22,353百万円(前期比12.0%増)となりました。売上高の大幅な増加に伴い、経常利益は8,080百万円(前期比7.5%増)、当期純利益は4,888百万円(前期比6.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

チタン製治療用ハンドピース、口腔外科用機器、審美歯科用超音波製品などの主力製品の販売が昨年引き続き好調でした。これらの結果売上高は19,496百万円(前期比13.7%増)となり、営業利益は9,504百万円(前期比12.7%増)となりました。

(工業製品関連事業)

従来当社が開拓してきた小径、省スペースで微細加工に優れた機械装着用モーター&スピンドル市場向けの主力製品において販売減となりました。売上高は2,279百万円(前期比0.8%減)となり、営業利益は770百万円(前期比0.1%減)となりました。

(その他の事業)

修理等サービスは、売上高が578百万円(前期比14.4%増)、営業利益は132百万円(前期比41.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

総じてまだら模様でしたが全体の売上高としては2桁の伸びとなりました。欧米、ロシアでの売上が順調に伸びた一方、販路整理およびコピー品の影響が続いた中国では弱含みでした。この結果、売上高は17,381百万円(前期比8.8%増)となり、営業利益は6,987百万円(前期比9.5%増)になりました。

(北アメリカ)

米国における歯科製品関連事業の(OEM以外の)販売委託先は、当期も順調に増収となりました。一方NSKアメリカにおける主力の工業製品関連事業については、米国市場が弱含みで減収となりました。この結果、売上高は933百万円(前期比12.7%増)となり、営業利益は119百万円(前期比10.2%減)となりました。

(ヨーロッパ)

NSKヨーロッパは、東欧地域の伸びが著しく、また新たに設立したNSKユナイテッドキングダム(英国)の収益貢献もあり、順調に推移いたしました。また、NSKフランスも歯科部門が伸長する一方、前期は立ち上げ状態にあった足病部門が売上に寄与するようになった結果、売上高は4,038百万円(前期比28.1%増)となり、営業利益も776百万円(前期比29.1%増)となりました。

次期の見通し

今後の景況見通しは、世界経済を牽引している米国経済は、原油価格の高騰が続く一方、サブプライムローン問題を主因に減速が予想され、為替も円高局面が予想されます。また、中国経済は、オリンピックイヤーということもあってひきつづき堅調な個人消費や輸出に対し、景気抑制スタンスを維持しながらも高成長は持続すると思われれます。一方、欧州経済は雇用環境改善の一巡、ユーロ高の蓄積等により景気はやや減速するものと思われれます。

わが国経済におきましても、資源価格の高騰や金融市場の変動の影響等をうけ、個人消費が低調に推移するものと思われれます。このような情勢のもと、先進国市場においては主力の新製品を投入し、さらなる拡販に努めてまいります。中国市場では引き続きコピー品による影響が懸念されますが、子会社の下でサービス拡充による差別化を図り、新製品や高級品の拡販に努めて参ります。

また、J-SOX法にも対応した基幹システムの入替により、拡張した海外拠点の在庫管理を推進し、より一層の生産効率の向上を目指して参ります。

通期の業績予想見通しにつきましては、以下の通り見込んでおります。

	連 結 決 算		単 独 決 算	
	平成20年12月期	前期比(%)	平成20年12月期	前期比(%)
売 上 高	22,660百万円	101.4	20,100百万円	100.4
営 業 利 益	7,980	102.6	7,040	100.6
経 常 利 益	8,220	101.7	7,280	100.4
当 期 純 利 益	5,070	103.7	4,400	100.0

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は34,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,320百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加1,950百万円とたな卸資産の増加549百万円を含め、流動資産が3,001百万円増加し、投資有価証券の取得及び評価増等により固定資産が1,319百万円増加した結果であります。

負債の残高は、4,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ、136百万円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の残高は、30,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,457百万円増加しました。これは主に当期純利益4,888百万円であったことと配当金の支払による488百万円の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末 84.9%から87.1%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ482百万円増加しました。

営業活動による資金の増加が4,347百万円、投資活動による資金の減少が3,260百万円、配当金等による支出及び借入金返済などで財務活動による資金の減少が645百万円となりました。

直近5期間におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	87.4	83.8	86.0	84.9	87.1
時価ベースの自己資本比率	209.9	261.9	362.5	332.4	288.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.21	0.12	0.19	0.11	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	244.9	1,312.6	1,114.8	905.6	606.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資（我が国会計制度特有のオフバランスのリース契約分を含む）および業界における大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループに係るリスクは、以下のものに限られるものではありません。

① 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度76.9%、当連結会計年度75.5%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社及び一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、僅少ではありますが、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他、海外子会社や代理店のある国や地域における予期しない法律や規制の変更、政情不安、テロなどの不可抗力による事故の発生時にも財政状態、経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの新規開拓を進めていますが、その過程において、流通在庫の消化や新ルートのオペレーションが軌道に乗るまでの間、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地子会社にて在庫オペレーションを行う分、在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の台頭による需要減
- ・発展途上国コピー製品の販売による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

⑥ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。もし当社グループにおいてこれらの材料の高騰が続いたり、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、当社グループの部品供給元が世界各国の法的規制に対応できずに生産に悪影響を与え、財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑦ 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上げ低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上げ低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後とも、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスク

にさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、子会社5社及び関連会社6社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
NSK Wellness Technology GmbH
NSK OCEANIA LIMITED
NSK OCEANIA PTY. LIMITED
NSK UNITED KINGDOM LIMITED
NSK MARKETING AMERICA LLC

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.

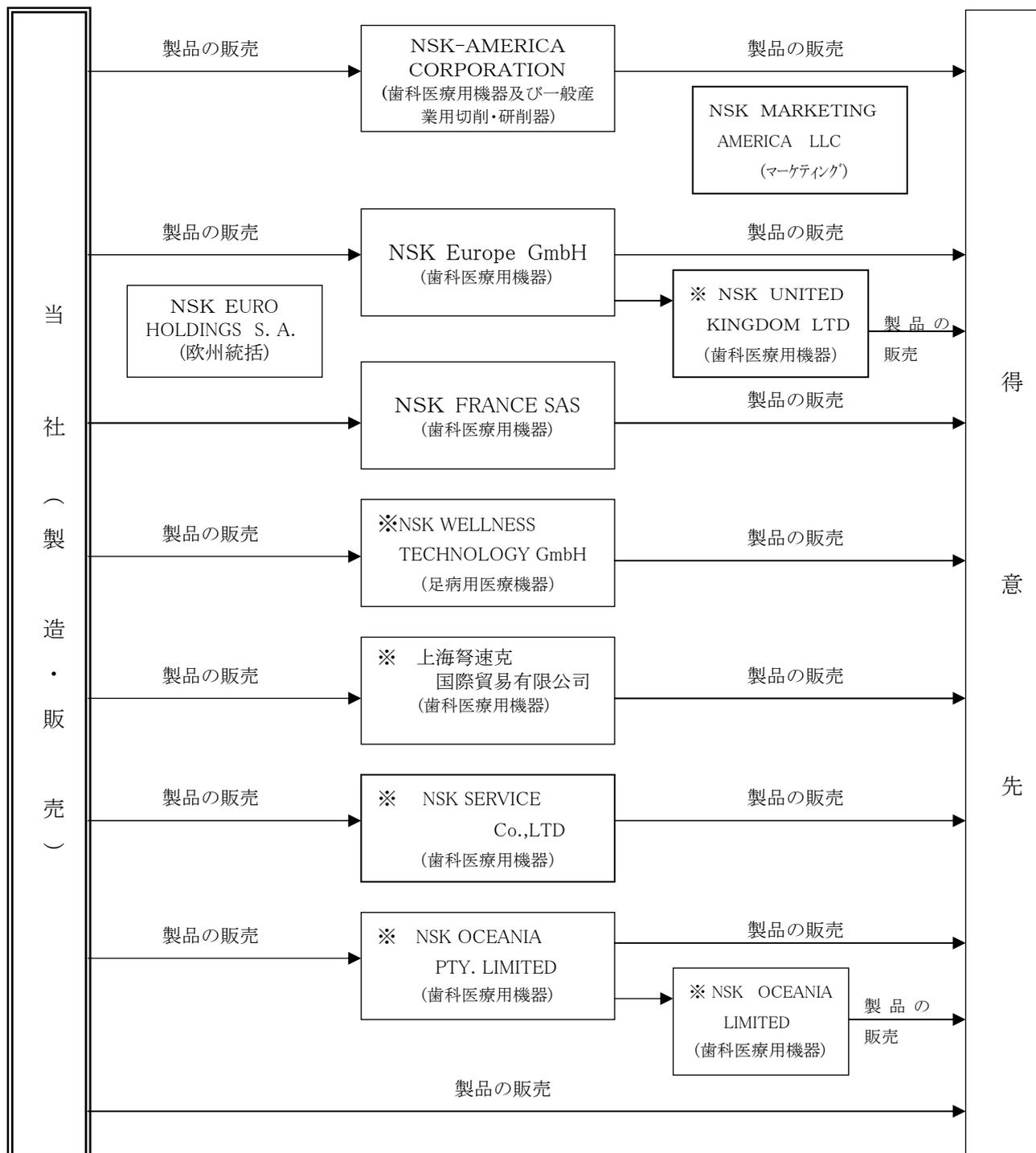
その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般作業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国际贸易有限公司
NSK SERVICE CO., LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
 2. 英国市場における歯科製品の販売を促進するため、イギリスにNSK UNITED KINGDOM LTDを設立いたしました。
 3. 北米市場における歯科製品の販売を促進するため、子会社であるNSK AMERICA CORP. の100%出資による子会社NSK MARKETING AMERICA LLCを設立いたしました。
 4. 韓国市場におけるサービス業務を目的にNSK SERVICE CO., LTDを設立いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来75年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130カ国でご愛顧いただいております。

基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第1とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め、成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力を活用できる市場として、販売網の構築のための先行投資を行っております。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来の品揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

販路開拓の傍ら、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、新たな柱として確立して参ります。

(グループ全体)

平成20年度からのJ-SOX法施行に合わせて海外拠点を含めた管理体制の構築にも注力し、併せて優秀な人材確保および育成に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の内容と重複しますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	8,623,612	58.4	10,574,206	59.7	1,950,594	
2 受取手形及び売掛金		2,637,011		3,025,866		388,854	
3 有価証券		1,161,537		1,129,458		△32,078	
4 たな卸資産		4,927,758		5,477,403		549,644	
5 繰延税金資産		377,312		430,677		53,365	
6 その他		180,881		274,481		93,599	
貸倒引当金		△8,160		△10,543		△2,382	
流動資産合計		17,899,952		20,901,550		3,001,597	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,318,318	11.3	3,348,105	11.6	29,786	
(2) 機械装置及び運搬具		1,490,306		1,635,052		144,746	
(3) 土地		536,439		901,916		365,476	
(4) 建設仮勘定		255,074		483,484		228,409	
(5) その他		1,130,085		1,336,162		206,076	
減価償却累計額		△3,263,476		△3,650,009		△386,532	
有形固定資産合計		3,466,749		4,054,711		587,962	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		281,022	1.0	220,014	0.9	△61,008	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,375		55,853		53,477	
(3) 連結調整勘定		33,777		—		△33,777	
(4) のれん		—		24,127		24,127	
(5) その他		8,781		17,570		8,789	
無形固定資産合計		325,957				317,564	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,167,292	29.3	7,077,675	27.8	910,383	
(2) 関係会社株式		37,687		130,076		92,388	
(3) 関係会社出資金		33,912		34,166		254	
(4) 保険積立金		1,602,718		1,750,448		147,729	
(5) 長期定期預金		952,880		500,000		△452,880	
(6) 繰延税金資産		132,950		191,555		58,605	
(7) その他		71,764		35,073		△36,691	
貸倒引当金		△21,883	△2,150	19,733			
投資その他の資産合計		8,977,322		9,716,845		739,522	
固定資産合計		12,770,029	41.6	14,089,121	40.3	1,319,092	
資産合計		30,669,982	100.0	34,990,672	100.0	4,320,689	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		400,555		559,307		158,751	
2 短期借入金		369,759		227,526		△142,233	
3 未払法人税等		1,854,472		1,546,315		△308,156	
4 賞与引当金		140,335		140,000		△335	
5 役員賞与引当金		166,900		177,700		10,800	
6 その他		914,933		1,014,271		99,337	
流動負債合計		3,846,956	12.5	3,665,121	10.5	△181,834	
II 固定負債							
1 長期借入金		96,538		91,789		△4,749	
2 退職給付引当金		255,377		276,110		20,732	
3 役員退職慰労引当金		279,683		309,215		29,532	
固定負債合計		631,599	2.1	677,114	1.9	45,514	
負債合計		4,478,555	14.6	4,342,235	12.4	△136,319	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		867,948	2.8	867,948	2.5	—	
2 資本剰余金		1,163,548	3.8	1,163,548	3.3	—	
3 利益剰余金		23,456,870	76.5	27,856,644	79.6	4,399,773	
4 自己株式		△2,915	△0.0	△5,401	△0.0	△2,485	
株主資本合計		25,485,451	83.1	29,882,739	85.4	4,397,287	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		452,116	1.5	420,042	1.2	△32,073	
2 為替換算調整勘定		106,637	0.3	174,958	0.5	68,321	
評価・換算差額等合計		558,754	1.8	595,001	1.7	36,247	
III 少数株主持分		147,220	0.5	170,695	0.5	23,474	
純資産合計		26,191,426	85.4	30,648,436	87.6	4,457,009	
負債・純資産合計		30,669,982	100.0	34,990,672	100.0	4,320,689	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			19,952,074	100.0		22,353,953	100.0	2,401,878
II 売上原価	※2		7,806,764	39.1		8,485,823	38.0	679,059
売上総利益			12,145,310	60.9		13,868,130	62.0	1,722,819
III 販売費及び一般管理費	※1.2		5,101,298	25.6		6,091,727	27.2	990,429
営業利益			7,044,012	35.3		7,776,402	34.8	732,390
IV 営業外収益								
1 受取利息		257,757			377,766			
2 受取配当金		14,672			21,700			
3 有価証券売却益		92			—			
4 投資有価証券売却益		16,792			27,823			
5 投資組合出資運用益		5,173			—			
6 生命保険解約返戻金		39,843			26,145			
7 為替差益		142,109			—			
8 雑収入		46,355	522,797	2.6	55,721	509,157	2.2	△13,640
V 営業外費用								
1 支払利息		4,017			7,567			
2 たな卸資産評価損		47,928			78,479			
3 為替差損		—			111,911			
4 雑損失		0	51,946	0.2	7,158	205,117	0.9	153,170
経常利益			7,514,863	37.7		8,080,442	36.1	565,579
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	217			2,026			
2 投資有価証券清算益		7,332			—			
3 貸倒引当金戻入益		9,594			12,713			
4 生命保険解約差益		96,935	114,079	0.5	89,570	104,310	0.5	△9,768
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	690			91			
2 固定資産除却損	※5	1,079			8,871			
3 投資有価証券評価損		—			51,870			
4 保険解約損		2,135	3,905	0.0	—	60,832	0.3	56,927
税金等調整前当期純利益			7,625,037	38.2		8,123,920	36.3	498,883
法人税、住民税及び事業税		3,150,210			3,297,162			
法人税等調整額		△125,436	3,024,774	15.2	△90,202	3,206,960	14.3	182,186
少数株主利益			24,910	0.1		28,383	0.1	3,472
当期純利益			4,575,351	22.9		4,888,576	21.9	313,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△349,145	—	△349,145
当期純利益	—	—	4,575,351	—	4,575,351
利益処分による役員賞与	—	—	△134,200	—	△134,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,092,006	—	4,092,006
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△349,145
当期純利益	—	—	—	—	4,575,351
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△7,867	80,749	72,881	22,439	95,320
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	4,187,327
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△488,803	—	△488,803
当期純利益	—	—	4,888,576	—	4,888,576
自己株式の取得	—	—	—	△2,485	△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,399,773	△2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△488,803
当期純利益	—	—	—	—	4,888,576
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,625,037	8,123,920	498,883
減価償却費		460,947	524,213	63,265
連結調整勘定償却額		9,650	—	△9,650
のれん償却費		—	9,650	9,650
貸倒引当金の増(減)額		△10,730	△4,552	6,177
賞与引当金の増(減)額		—	△335	△335
役員賞与引当金の増(減)額		166,900	10,800	△156,100
退職給付引当金の増(減)額		27,755	20,732	△7,023
役員退職慰労引当金の増(減)額		△1,818	29,532	31,350
受取利息及び受取配当金		△272,430	△399,466	△127,036
支払利息		4,017	7,567	3,549
生命保険解約返戻金		△136,778	△115,715	21,063
投資有価証券売却益		△16,884	△27,823	△10,939
投資有価証券清算益		△7,332	—	7,332
投資有価証券売却損		—	10	10
投資有価証券評価損		—	51,870	51,870
有形固定資産売却益		△217	△1,934	△1,717
有形固定資産売却損		690	—	△690
有形固定資産除却損		1,079	8,871	7,791
貸倒引当金戻入益		—	△12,713	△12,713
売上債権の(増)減額		△464,073	△342,750	121,323
たな卸資産の(増)減額		△724,621	△524,480	200,141
仕入債務の増(減)額		△139,087	112,967	252,055
役員賞与支払額		△134,200	—	134,200
為替差損益		△134,315	195,676	329,991
その他		160,230	△84,332	△244,563
小計		6,413,821	7,581,704	1,167,883
利息及び配当金の受取額		222,071	334,776	112,704
利息の支払額		△4,745	△7,166	△2,420
法人税等の支払額		△2,333,456	△3,561,515	△1,228,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,297,690	4,347,798	50,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,995,913	△1,695,707	300,205
有価証券の売却等による収入		1,308,349	2,094,077	785,728
有形固定資産の取得による支出		△566,179	△950,404	△384,224
有形固定資産の売却による収入		2,283	8,436	6,152
無形固定資産の取得による支出		△111,276	△102,870	8,405
投資有価証券の取得による支出		△772,004	△1,924,354	△1,152,349
投資有価証券の売却による収入		239,762	734,403	494,640
貸付による支出		—	△12,000	△12,000
非連結子会社への出資による支出		△41,345	△91,177	△49,831
定期預金の預入による支出		△10,528,330	△12,885,705	△2,357,375
定期預金の払戻による収入		8,513,413	11,568,184	3,054,771
保険積立金の積立による支出		△189,206	△163,880	25,325
保険積立金の解約による収入		253,971	143,154	△110,817
その他		4,831	17,203	12,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,881,643	△3,260,640	621,003

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△100,000	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入		115,567	16,001	△99,565
長期借入金の返済による支出		△6,826	△20,394	△13,568
自己株式の取得による支出		—	△2,485	△2,485
配当金の支払額		△348,795	△488,738	△139,943
少数株主への配当金の支払額		△12,803	—	12,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		△352,858	△645,618	△292,759
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159,360	41,039	△118,320
V 現金及び現金同等物の増加額		222,548	482,579	260,031
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,816,214	3,038,762	222,548
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,038,762	3,521,342	482,579

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. (2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LIMITED NSK OCEANIA PTY. LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となった NSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LIMITED NSK OCEANIA PTY. LIMITED NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LIMITED NSK OCEANIA PTY. LIMITED (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は26,044,206千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 31,640千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,642千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 903,474千円 支払手数料 501,655千円 役員報酬 240,268千円 給与手当 1,030,418千円 減価償却費 117,746千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,950千円 退職給付費用 25,120千円 連結調整勘定償却額 9,650千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,230,341千円 支払手数料 640,700千円 役員報酬 242,007千円 給与手当 1,217,774千円 減価償却費 126,378千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,532千円 退職給付費用 15,523千円 のれん償却額 9,650千円
※2 研究開発費の総額は1,125,891千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※2 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 217千円	※3 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 土地 1,909千円
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 690千円	※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 91千円
※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 その他 1,079千円	※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 建設仮勘定 5,220千円 機械装置 3,333千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	349,145	50.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,623,612千円	現金及び預金勘定 10,574,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,649,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,268,678千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 64,237千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 215,814千円
現金及び現金同等物 3,038,762千円	現金及び現金同等物 3,521,342千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
営業費用	8,719,142	1,525,846	411,586	10,656,575	2,251,486	12,908,062
営業利益	8,430,167	771,479	93,852	9,295,498	(2,251,486)	7,044,012
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,612,074	1,954,064	148,388	10,714,527	19,955,454	30,669,982
減価償却費	336,593	67,177	16,290	420,059	40,889	460,948
資本的支出	531,001	81,111	26,158	638,271	145,359	783,630

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,251,486千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,955,454千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が166,900千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,564,690	2,303,773	285,592	12,154,057	22,836,614	34,990,672
減価償却費	390,783	69,947	16,655	477,386	45,617	523,004
資本的支出	888,291	92,950	151,266	1,132,507	90,868	1,223,375

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,836,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,970,377	828,653	3,153,044	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,105,442	—	—	2,105,442	(2,105,442)	—
計	18,075,819	828,653	3,153,044	22,057,517	(2,105,442)	19,952,074
営業費用	11,695,102	695,774	2,551,646	14,942,522	(2,034,460)	12,908,062
営業利益	6,380,717	132,879	601,397	7,114,994	(70,982)	7,044,012
II 資産	29,109,411	431,770	2,831,688	32,372,871	(1,702,888)	30,669,982

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ …… アメリカ
ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が166,900千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,643,115	—	—	2,643,115	(2,643,115)	—
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402
II 資産	32,754,098	605,292	3,852,810	37,212,201	(2,221,528)	34,990,672

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北アメリカ …… アメリカ
ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	3,928,933	3,364,373	5,865,183	2,194,197	15,352,688
II 連結売上高					19,952,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.8	29.4	11.0	76.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北アメリカ (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
II 連結売上高					22,353,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	機械装置 及び運搬具	1,698,492	703,849	994,643		機械装置 及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001
	有形固定資産 その他	6,192	2,873	3,319		有形固定資産 その他	4,400	2,199	2,200
	ソフトウェア	8,405	4,064	4,340		ソフトウェア	4,200	1,260	2,940
	合計	1,713,090	710,787	1,002,302		合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				234,861千円	1年以内				217,780千円
1年超				775,012千円	1年超				557,292千円
合計				1,009,874千円	合計				775,072千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				262,360千円	支払リース料				259,423千円
減価償却費相当額				239,300千円	減価償却費相当額				238,710千円
支払利息相当額				26,209千円	支払利息相当額				23,301千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左					
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					
(減損損失について)				(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1年以内				10,147千円	1年以内				73,958千円
1年超				—千円	1年超				113,435千円
合計				10,147千円	合計				187,394千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーパシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	393,619	受取手形及び売掛金	74,881
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	253	—	—
							(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	3,349	流動負債その他	300
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	3,485	受取手形及び売掛金	110
							固定資産の売却	営業取引以外の取引	—	流動資産その他	3,500
							当社製作用部品の加工	部品の加工	15,970	買掛金	966

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西英一	栃木県鹿沼市	—	当社取締役	(被所有)直接 7.0%	—	—	土地の売却	3,039	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	291,401	受取手形及び売掛金	46,335
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	937	—	—
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	5,199	受取手形及び売掛金	558
							(株)テクノナカニシ製品の購入	機械装置の購入	8,100	流動負債その他	8,505
							当社製品用部品の加工	部品の加工	12,229	買掛金	530

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">134,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,835千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">17,633千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,640千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">112,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,602千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,271千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103,427千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">184,213千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,250千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却否認</td><td style="text-align: right;">14,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">822,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">307,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">312,509千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">510,262千円</p>	未払事業税否認	134,453千円	賞与引当金損金算入限度超過額	56,835千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	544千円	たな卸資産評価減否認	17,633千円	未払賞与分社会保険料	7,640千円	たな卸資産未実現利益	112,949千円	その他	47,545千円	繰延税金資産(流動)計	377,602千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	113,271千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103,427千円	投資有価証券評価損否認	184,213千円	ゴルフ会員権評価損否認	25,250千円	固定資産有姿除却否認	14,034千円	その他	4,972千円	繰延税金資産(固定)計	445,170千円	繰延税金資産合計	822,772千円	貸倒引当金調整	289千円	その他有価証券評価差額金	307,743千円	その他	4,477千円	繰延税金負債(固定)計	312,220千円	繰延税金負債合計	312,509千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">110,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">32,011千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,577千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">169,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,168千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,711千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">205,221千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却否認</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">911,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">289,027千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">622,233千円</p>	未払事業税否認	110,831千円	賞与引当金損金算入限度超過額	56,700千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	714千円	たな卸資産評価減否認	32,011千円	未払賞与分社会保険料	6,577千円	たな卸資産未実現利益	169,232千円	その他	55,100千円	繰延税金資産(流動)計	431,168千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	125,232千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,711千円	投資有価証券評価損否認	205,221千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,401千円	固定資産有姿除却否認	17,498千円	その他	6,027千円	繰延税金資産(固定)計	480,092千円	繰延税金資産合計	911,261千円	貸倒引当金調整	490千円	その他有価証券評価差額金	285,911千円	その他	2,625千円	繰延税金負債(固定)計	288,536千円	繰延税金負債合計	289,027千円
未払事業税否認	134,453千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	56,835千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	544千円																																																																																				
たな卸資産評価減否認	17,633千円																																																																																				
未払賞与分社会保険料	7,640千円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	112,949千円																																																																																				
その他	47,545千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	377,602千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	113,271千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	103,427千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	184,213千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	25,250千円																																																																																				
固定資産有姿除却否認	14,034千円																																																																																				
その他	4,972千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	445,170千円																																																																																				
繰延税金資産合計	822,772千円																																																																																				
貸倒引当金調整	289千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	307,743千円																																																																																				
その他	4,477千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	312,220千円																																																																																				
繰延税金負債合計	312,509千円																																																																																				
未払事業税否認	110,831千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	56,700千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	714千円																																																																																				
たな卸資産評価減否認	32,011千円																																																																																				
未払賞与分社会保険料	6,577千円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	169,232千円																																																																																				
その他	55,100千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	431,168千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	125,232千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,711千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	205,221千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	14,401千円																																																																																				
固定資産有姿除却否認	17,498千円																																																																																				
その他	6,027千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	480,092千円																																																																																				
繰延税金資産合計	911,261千円																																																																																				
貸倒引当金調整	490千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	285,911千円																																																																																				
その他	2,625千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	288,536千円																																																																																				
繰延税金負債合計	289,027千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	99,300	99,845	545
③その他	—	—	—
小計	99,300	99,845	545
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	1,896,120	1,804,716	△91,403
③その他	—	—	—
小計	1,896,120	1,804,716	△91,403
計	1,995,420	1,904,562	△90,857

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	321,992	785,031	463,039
②債券	467,762	515,834	48,072
③その他	1,789,135	2,097,511	308,376
小計	2,578,890	3,398,378	819,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	1,405,214	1,351,049	△54,164
③その他	202,424	196,960	△5,464
小計	1,607,638	1,548,009	△59,628
計	4,186,528	4,946,388	759,859

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
369,634	16,884	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,784
②MMF	64,237
計	387,021

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	998,000	—	—	—
社債	99,300	1,105,418	1,516,689	142,896
その他	—	—	27,640	—
②その他	—	—	—	—
計	1,097,300	1,105,418	1,544,329	142,896

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	396,159	398,679	2,519
③その他	—	—	—
小計	396,159	398,679	2,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	1,271,970	1,233,228	△38,741
③その他	—	—	—
小計	1,271,970	1,233,228	△38,741
計	1,668,129	1,631,907	△36,222

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	745,436	1,225,699	480,262
②債券	560,926	623,811	62,884
③その他	2,320,526	2,549,383	228,856
小計	3,626,889	4,398,894	772,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	1,536,755	1,484,497	△52,257
③その他	430,806	417,013	△13,792
小計	1,967,562	1,901,511	△66,050
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,456	27,823	10

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	22,784
②MMF	215,814
計	238,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	499,450	—	—	—
社債	414,194	844,131	1,908,268	110,394
その他	—	—	27,005	—
②その他	—	—	—	—
計	913,644	844,131	1,935,273	110,394

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役へ報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	30,000	—	31,208	△1,208
	計	30,000	—	31,208	△1,208

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△645,717千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">390,340千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△255,377千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△645,717千円	(2)年金資産	390,340千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△255,377千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	一千円	(5)未認識数理計算上の差異	一千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△255,377千円	(8)前払年金費用	一千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△255,377千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△689,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">413,206千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△689,316千円	(2)年金資産	413,206千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	一千円	(5)未認識数理計算上の差異	一千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円	(8)前払年金費用	一千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円
(1)退職給付債務	△645,717千円																																																
(2)年金資産	390,340千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△255,377千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	一千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△255,377千円																																																
(8)前払年金費用	一千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△255,377千円																																																
(1)退職給付債務	△689,316千円																																																
(2)年金資産	413,206千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	一千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円																																																
(8)前払年金費用	一千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,557千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,795千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,562千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,005千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	76,557千円	(1)勤務費用	52,795千円	(2)利息費用	12,562千円	(3)期待運用収益	△4,005千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,204千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	一千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,890千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	48,029千円	(1)勤務費用	54,909千円	(2)利息費用	12,914千円	(3)期待運用収益	△3,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	一千円																								
退職給付費用	76,557千円																																																
(1)勤務費用	52,795千円																																																
(2)利息費用	12,562千円																																																
(3)期待運用収益	△4,005千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,204千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	一千円																																																
退職給付費用	48,029千円																																																
(1)勤務費用	54,909千円																																																
(2)利息費用	12,914千円																																																
(3)期待運用収益	△3,903千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	一千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,729円71銭	4,364円74銭
1株当たり当期純利益金額	655円22銭	700円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	4,575,351千円	4,888,576千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	4,575,351千円	千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,872株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			7,334,657		9,162,573		1,827,915
2 受取手形	※1		161,201		144,672		△16,529
3 売掛金	※2		2,333,791		2,880,906		547,115
4 有価証券			1,161,537		1,129,458		△32,079
5 商品			154,280		163,489		9,208
6 製品			920,357		1,304,279		383,922
7 原材料			1,499,044		1,503,167		4,123
8 仕掛品			2,074,385		2,166,634		92,248
9 貯蔵品			3,876		1,725		△2,150
10 前渡金			730		18		△712
11 前払費用			10,724		12,191		1,467
12 繰延税金資産			261,845		252,960		△8,885
13 未収消費税等			93,859		106,791		12,932
14 その他			61,007		120,934		59,926
貸倒引当金			△3,100		△3,600		△500
流動資産合計			16,068,201	55.2	18,946,204	57.9	2,878,003
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物			2,841,821		2,881,905		40,084
減価償却累計額			1,099,233	1,742,587	1,217,589	1,664,315	118,356
(2) 構築物			368,612		345,496		△23,116
減価償却累計額			188,976	179,636	189,746	155,749	770
(3) 機械及び装置			1,403,853		1,503,901		100,048
減価償却累計額			1,050,216	353,636	1,115,415	388,485	65,198
(4) 車両運搬具			58,659		73,802		15,142
減価償却累計額			43,104	15,554	52,540	21,261	9,435
(5) 工具器具及び備品			1,008,640		1,211,505		202,864
減価償却累計額			781,619	227,021	950,620	260,885	169,000
(6) 土地				536,439		703,758	
(7) 建設仮勘定				255,074		178,709	
有形固定資産合計			3,309,952	11.4	3,373,166	10.3	63,214

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		280,097		208,733		△71,363	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,375		55,853		53,477	
(3) その他		8,314		17,239		8,924	
無形固定資産合計		290,787	1.0	281,825	0.8	△8,961	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,136,906		7,045,317		908,410	
(2) 関係会社株式		221,929		265,500		43,570	
(3) 関係会社社債		313,000		333,320		20,320	
(4) 出資金		1,047		1,047		—	
(5) 関係会社出資金		30,000		30,000		—	
(6) 長期定期預金		952,880		500,000		△452,880	
(7) 長期前払費用		30		—		△30	
(8) 保険積立金		1,602,718		1,750,448		147,729	
(9) 繰延税金資産		137,427		194,181		56,753	
(10) その他		66,510		28,791		△37,719	
貸倒引当金		△21,883		△2,150		19,733	
投資その他の資産合計		9,440,568	32.4	10,146,456	31.0	705,887	
固定資産合計		13,041,308	44.8	13,801,448	42.1	760,140	
資産合計		29,109,509	100.0	32,747,652	100.0	3,638,143	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		304,744		370,928		66,183	
2 短期借入金		350,000		200,000		△150,000	
3 未払金		321,508		386,666		65,157	
4 未払費用		190,797		171,276		△19,521	
5 未払法人税等		1,754,376		1,503,817		△250,559	
6 前受金		34,230		42,000		7,769	
7 預り金		136,204		120,931		△15,272	
8 賞与引当金		140,335		140,000		△335	
9 役員賞与引当金		166,900		177,700		10,800	
10 その他		1,218		18		△1,200	
流動負債合計		3,400,316	11.7	3,113,338	9.5	△286,978	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		255,377		276,110		20,732	
2 役員退職慰労引当金		279,683		309,215		29,532	
固定負債合計		535,060	1.8	585,325	1.8	50,264	
負債合計		3,935,377	13.5	3,698,663	11.3	△236,713	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		867,948	3.0	867,948	2.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,163,548		1,163,548		—	
資本剰余金合計		1,163,548	4.0	1,163,548	3.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		65,300		65,300		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		18,090,000		21,090,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		4,538,134		5,447,551		909,416	
利益剰余金合計		22,693,434	77.9	26,602,851	81.2	3,909,416	
4 自己株式		△2,915	△0.0	△5,401	△0.0	△2,485	
株主資本合計		24,722,015	84.9	28,628,946	87.4	3,906,931	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		452,116	1.6	420,042	1.3	△32,073	
評価・換算差額等合計		452,116	1.6	420,042	1.3	△32,073	
純資産合計		25,174,132	86.5	29,048,989	88.7	3,874,857	
負債・純資産合計		29,109,509	100.0	32,747,652	100.0	3,638,143	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		17,866,127		19,854,405		1,988,277	
2 商品売上高		209,691		170,127		△39,564	
合計		18,075,819	100.0	20,024,532	100.0		1,948,713
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		941,560		920,357		△21,203	
2 当期製品製造原価	※3	7,678,432		8,755,701		1,077,268	
合計		8,619,993		9,676,058		1,056,064	
3 製品他勘定振替高	※2	162,227		215,113		△52,886	
4 期末製品たな卸高		920,357		1,304,279		△383,922	
5 製品売上原価		7,537,409		8,156,664		619,255	
6 期首商品たな卸高		129,572		154,280		24,708	
7 当期商品仕入高		121,742		96,114		△25,628	
合計		251,315		250,394		△920	
8 期末商品たな卸高		154,280		163,489		△9,208	
9 商品売上原価		97,034	7,634,443	86,905	8,243,570	△10,129	609,126
売上総利益		10,441,375	57.8	11,780,962	58.8		1,339,586
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 広告宣伝費		673,703		974,999		301,295	
2 発送運賃		184,429		191,309		6,880	
3 交際費		26,629		37,375		10,745	
4 役員報酬		240,268		242,007		1,739	
5 給与手当		661,382		753,593		92,210	
6 雑給		28,975		28,412		△563	
7 賞与		283,521		272,410		△11,110	
8 役員賞与引当金繰入額		166,900		177,700		10,800	
9 役員退職慰労引当金繰入額		27,950		29,532		1,582	
10 退職給付費用		25,120		15,523		△9,596	
11 法定福利費		120,226		136,519		16,292	
12 福利厚生費		34,229		37,444		3,215	
13 賃借料		55,078		78,591		23,513	
14 修繕費		40,750		15,570		△25,179	
15 支払手数料		452,111		566,412		114,301	
16 保険料		238,626		234,592		△4,033	
17 水道光熱費		4,623		4,555		△67	
18 旅費交通費		165,128		208,261		43,132	
19 通信費		37,070		37,011		△58	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
20 新聞図書費		4,369			3,514		△854		
21 消耗品費		77,096			79,920		2,823		
22 事務用品費		16,598			20,853		4,255		
23 会議費		5,351			6,956		1,604		
24 寄付金		5,019			1,993		△3,025		
25 諸会費		6,361			6,232		△129		
26 租税公課		54,226			52,970		△1,255		
27 試験研究費		239,184			368,891		129,706		
28 減価償却費		97,864			99,125		1,261		
29 長期前払費用償却		235			30		△205		
30 ソフトウェア償却		85,950			99,855		13,905		
31 貸倒引当金繰入額		—			500		500		
32 雑費		1,673	4,060,658	22.5	1,733	4,784,402	23.9	59	723,744
営業利益			6,380,717	35.3		6,996,559	34.9		615,842
IV 営業外収益									
1 受取利息		125,516			189,439		63,923		
2 有価証券利息		123,428			150,711		27,282		
3 受取配当金		14,672			21,700		7,027		
4 為替差益		132,003			—		△132,003		
5 有価証券売却益		92			—		△92		
6 投資有価証券売却益		16,792			27,823		11,031		
7 投資組合出資運用益		5,173			—		△5,173		
8 生命保険解約返戻金		39,843			26,145		△13,698		
9 雑収入		22,897	480,420	2.7	44,544	460,364	2.3	21,646	△20,056
V 営業外費用									
1 支払利息		2,246			2,187		△59		
2 たな卸資産評価損		47,683			76,334		28,651		
3 為替差損		—			123,670		123,670		
4 雑損失		0	49,929	0.3	557	202,750	1.0	557	152,820
経常利益			6,811,208	37.7		7,254,174	36.2		442,965
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	—			1,912		1,912		
2 貸倒引当金戻入益		11,436			19,733		8,296		
3 投資有価証券清算益		7,332			—		△7,332		
4 生命保険解約差益		96,935	115,703	0.6	89,570	111,216	0.6	△7,364	△4,487

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	543			—		△543
2 固定資産除却損	※6	—			8,871		8,871
3 投資有価証券評価損		—			51,870		51,870
4 保険解約損		2,135	2,678	0.0	—	60,741	△2,135 58,062
税引前当期純利益			6,924,234	38.3		7,304,649	380,414
法人税、住民税 及び事業税		2,885,080			2,920,087		35,007
過年度法人税、住民税 及び事業税		△38,803			12,378		51,181
法人税等調整額		△95,395	2,750,881	15.2	△26,036	2,906,429	69,358 155,547
当期純利益			4,173,352	23.1		4,398,219	224,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△349,145	△349,145	—	△349,145
当期純利益	—	—	4,173,352	4,173,352	—	4,173,352
別途積立金の積立	—	2,900,000	△2,900,000	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△134,200	△134,200	—	△134,200
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	790,007	3,690,007	—	3,690,007
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△349,145
当期純利益	—	—	4,173,352
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△7,867	△7,867	△7,867
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,867	△7,867	3,682,139
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△488,803	△488,803	—	△488,803
当期純利益	—	—	4,398,219	4,398,219	—	4,398,219
別途積立金の積立	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,485	△2,485
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	909,416	3,909,416	△2,485	3,906,931
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△488,803
当期純利益	—	—	4,398,219
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,073	△32,073	△32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,073	△32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	…時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 …総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>無形固定資産 …ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>賞与引当金</p> <p>…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は25,174,132千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(賞与引当金) 平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。</p>	

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 31,640千円	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 27,642千円
※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの 売掛金 658,204千円	※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの 売掛金 1,255,232千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 2,191,131千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 3,177,300千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 39,395千円 試験研究費 76,103千円 たな卸資産評価損 46,728千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 82,388千円 試験研究費 56,390千円 たな卸資産評価損 76,334千円
※3 研究開発費の総額は1,125,891千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※4 _____	※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 土地 1,909千円
※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 543千円	※5 _____
※6 _____	※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 建設仮勘定 5,220千円 機械装置 3,333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,698,492	703,849	994,643	機械及び装置	1,602,915	842,914	760,001
工具器具及び備品	6,192	2,873	3,319	工具器具及び備品	4,400	2,199	2,200
ソフトウェア	8,405	4,064	4,340	ソフトウェア	4,200	1,260	2,940
合計	1,713,090	710,787	1,002,302	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
234,861千円				217,780千円			
1年超				1年超			
775,012千円				557,292千円			
合計				合計			
1,009,874千円				775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
262,360千円				259,423千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
239,300千円				238,710千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
26,209千円				23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				1年以内			
10,147千円				73,958千円			
1年超				1年超			
一千円				113,435千円			
合計				合計			
10,147千円				187,394千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①流動資産	①流動資産
未払事業税否認 134,453千円	未払事業税否認 110,831千円
賞与引当金損金算入限度超過額 56,835千円	賞与引当金損金算入限度超過額 56,700千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 544千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 714千円
たな卸資産評価減否認 17,633千円	たな卸資産評価減否認 16,393千円
未払賞与分社会保険料 7,640千円	未払賞与分社会保険料 6,577千円
その他 44,737千円	その他 61,743千円
繰延税金資産(流動)計 261,845千円	繰延税金資産(流動)計 252,960千円
②固定資産	②固定資産
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 113,271千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 125,232千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 103,427千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 111,711千円
投資有価証券評価損否認 184,213千円	投資有価証券評価損否認 205,221千円
ゴルフ会員権評価損否認 25,250千円	ゴルフ会員権評価損否認 14,401千円
固定資産有姿除却否認 14,034千円	固定資産有姿除却否認 17,498千円
その他 4,972千円	その他 6,027千円
繰延税金資産(固定)計 445,170千円	繰延税金資産(固定)計 480,092千円
繰延税金資産合計 707,016千円	繰延税金資産合計 733,053千円
繰延税金負債	繰延税金負債
①固定負債	①固定負債
その他有価証券評価差額金 307,743千円	その他有価証券評価差額金 285,911千円
繰延税金資産の純額 399,273千円	繰延税金資産の純額 447,142千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,605円11銭	4,160円13銭
1株当たり当期純利益	597円65銭	629円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	4,173,352千円	4,398,216千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	4,173,352千円	4,398,216千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,900株	6,982,872株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成20年3月27日付予定)

退任予定取締役

常務取締役 相馬 邦司

取締役 深田 嘉男